

令和2年度 盛岡市出資等法人 経営状況調査表

(令和2年4月1日現在)

1 法人の概要

法人名	公益財団法人盛岡市スポーツ協会	所管課	スポーツ推進課
所在地	〒 020 - 0866 盛岡市本宮5-4-1 盛岡市総合アリーナ内		
電話番号	(019) 601 - 5700	設立年月日	平成24年 4月 1日
代表者	会長 長澤 茂 <input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> 市OB	<input type="checkbox"/> 市現職 <input checked="" type="checkbox"/> その他
設立目的	盛岡市における体育・スポーツの一層の振興を図ることにより、市民の体力の向上とスポーツ精神の涵養に資するとともに、盛岡市における体育・スポーツ諸団体の育成に寄与する。		
主要事業	① スポーツに対する意識の向上に関する事業 ② 市民の体力の向上を図る事業 ③ ジュニアスポーツの振興に関する事業 ④ 健康増進及び体育・スポーツ振興のためのスポーツ大会及びスポーツ教室に関する事業 ⑤ 施設の管理運営に関する事業 ⑥ その他この法人の目的を達成するための事業		

2 情報公開の状況

法人のホームページの有無	<input checked="" type="checkbox"/> ある (アドレス https://morioka-sport.or.jp/)) <input type="checkbox"/> 作成中・作成計画あり (公開予定時期 令和 年 月) <input type="checkbox"/> 作成予定なし
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 財務状況 <input checked="" type="checkbox"/> 役員氏名 <input checked="" type="checkbox"/> その他(スポーツ少年団、スポーツ教室、施設情報等)
ホームページ以外での情報提供の方法	・盛岡市情報公開室への資料設置 ・「公益財団法人盛岡市体育協会の保有する情報の公開に関する規程」に基づく情報公開 ・指定管理施設窓口や掲示板、インターネットによる施設予約状況の案内

3 職員構成

(単位:人)

		常勤			非常勤	合計
			うち市OB	うち市派遣		
役員	理事	2	2	0	14	16
	監事	0	0	0	3	3
	計	2	2	0	17	19
職員	管理職	正職員	6	0	0	8
		臨時職員	2	—		
	一般職	正職員	17	0	0	57
		臨時職員	40	—		
	計	正職員	23	0	0	65
		臨時職員	42	—		
前年度と比較して職員数の増減		増 0	減 0	常勤職員の平均年齢	46.2	歳
常勤職員の給与体系		<input type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input checked="" type="checkbox"/> 市の給与体系を準用 <input type="checkbox"/> その他()				

4 財政状況等

資本金 (基本財産)	101,194 千円	本市出資等額	58,000 千円	本市出資等割合	57.3 %
主な出資等者					
① 盛岡市			(出資等割合	57.3 %)	
② 加盟団体			(出資等割合	7.9 %)	
③ 一般企業等			(出資等割合	15.9 %)	
④ その他(協会自助努力)			(出資等割合	18.9 %)	
⑤			(出資等割合	%)	
令和2年度における当 市の財的関与の状況	補助金	36,319 千円	(収入全体の	5.5 %)	
	負担金・交付金	2,124 千円	(収入全体の	0.3 %)	
	委託料	0 千円	(収入全体の	0.0 %)	
	指定管理料	384,720 千円	(収入全体の	58.8 %)	
	貸付金	0 千円	(収入全体の	0.0 %)	
補助金内訳					
① 運営費補助金		(令和2年度予算額	34,597 千円)		
② 事業費補助金		(令和2年度予算額	1,119 千円)		
③ 国民体育大会選手派遣事業補助金		(令和2年度予算額	603 千円)		
負担金・交付金内訳					
① 市民体育大会開催負担金		(令和2年度予算額	2,124 千円)		
②		(令和2年度予算額	千円)		
委託料内訳					
①		(令和2年度予算額	千円)		
②		(令和2年度予算額	千円)		
指定管理料内訳					
① 盛岡体育館、盛岡市太田橋野球場及び盛岡市営野球場		(令和2年度予算額	29,833 千円)		
② 盛岡タカヤアリーナ(盛岡市総合アリーナ)		(令和2年度予算額	42,524 千円)		
③ 盛岡市立太田テニスコート		(令和2年度予算額	6,769 千円)		
④ いわぎんスタジアム(盛岡南公園球技場)		(令和2年度予算額	43,695 千円)		
⑤ 盛岡市立綱取スポーツセンター		(令和2年度予算額	12,829 千円)		
⑥ 盛岡市立武道館及び盛岡市弓道場		(令和2年度予算額	21,824 千円)		
⑦ 盛岡市洪民運動公園、盛岡市立玉山運動場及び盛岡市立生出スキー場		(令和2年度予算額	34,505 千円)		
⑧ 盛岡市都南中央公園プール及び盛岡市立総合プール		(令和2年度予算額	163,361 千円)		
⑨ みちのくコカ・コーラボトリングリンク(盛岡市アイスリンク)		(令和2年度予算額	29,380 千円)		
貸付目的	(貸付金がある場合記入)	利用料金対象施設	(利用料金制を採用している施設がある場合記入)		
		盛岡体育館、盛岡市太田橋野球場、盛岡市営野球場、盛岡タカヤアリーナ(盛岡市総合アリーナ)、盛岡市立太田テニスコート、いわぎんスタジアム(盛岡南公園球技場)、盛岡市立綱取スポーツセンター、盛岡市立武道館、盛岡市弓道場、盛岡市洪民運動公園、盛岡市立玉山運動場、盛岡市立生出スキー場、盛岡市都南中央公園プール、盛岡市立総合プール、みちのくコカ・コーラボトリングリンク(盛岡市アイスリンク)			
		利用料金収入(令和2年度予算額)	168,425 千円		
		法人の収入全体の	25.7 %		

5 指定管理者となっている公の施設(現在、公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施設の名称	盛岡体育館、盛岡市太田橋野球場、盛岡市営野球場、盛岡タカヤアリーナ(盛岡市総合アリーナ)、盛岡市立太田テニスコート、いわぎんスタジアム(盛岡南公園球技場)、盛岡市立綱取スポーツセンター、盛岡市立武道館、盛岡市弓道場、盛岡市洪民運動公園、盛岡市立玉山運動場、盛岡市立生出スキー場、盛岡市都南中央公園プール、盛岡市立総合プール、みちのくコカ・コーラボトリングリンク(盛岡市アイスリンク)
-------	---

6 法人の経営内容の詳細

(1) 取組目標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
①施設利用者数	人	計画	1,038,500	1,050,700	969,000
		実績	1,066,405	994,411	975,527
②自主事業参加者数	人	計画	80,500	82,200	68,000
		実績	72,698	57,405	59,288
③収入	円	計画	650,035,000	649,405,000	661,347,000
		実績	653,782,382	646,258,490	659,554,103
④		計画			
		実績			

- ※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛込まれている目標等を記載してください。
- 2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。
- 3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

(2) 経営状況

※複数の会計を持つ法人は、合算して記載すること。

(単位:千円, %, 人)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
収支の状況	総収入	778,699	737,119	727,675
	当期収入(A)	701,612	651,182	659,551
	基本財産運用収入	1,441	1,441	1,441
	会費収入(入会金収入を含む)	0	0	0
	補助金等収入	36,416	36,303	38,058
	うち市からの補助金等(B)	36,349	36,238	37,996
	事業収入(C)	611,736	604,258	615,772
	うち自主事業収入	52,708	45,110	43,919
	うち市からの委託料(D)	0	0	0
	うち市からの指定管理料(E)	361,956	366,080	393,316
	スポーツ少年団事業収入	2,844	2,741	2,585
	スポーツ人の集い開催事業収入	1,239	1,302	1,204
	施設利用料収入	173,878	173,314	166,224
	自動販売機設置手数料収入	7,255	7,006	0
	広告料収入	880	910	916
	その他事業収入	10,976	7,795	7,608
	繰入金収入	0	0	0
	投資活動収入	27,720	2,360	4,556
	財務活動収入	20,114	2,568	5,640
	市からの借入金	0	0	0
その他の収入	4,185	4,252	4,280	
前期繰越額	77,087	85,937	68,124	

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
収支の状況	総支出	692,762	668,995	684,969
	当期支出	692,762	668,995	684,969
	人件費	261,578	256,986	276,453
	事業費(人件費除く)	380,799	376,391	393,943
	管理費(人件費除く)	5,099	4,807	6,520
	資産取得支出	34,730	20,466	7,981
	財務活動支出	6,990	7,503	5,733
	繰入金支出	0	0	0
	その他の支出	3,566	2,842	72
	当期収支差額	8,850	▲ 17,813	▲ 25,418
次期繰越収支差額	85,937	68,124	42,706	
正味財産の状況	経常収益(F)	653,782	646,258	659,554
	経常費用	647,477	638,185	676,917
	当期経常増減額	6,305	8,073	▲ 17,363
	経常外収益	0	0	0
	経常外損益	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
財産の状況	資産(G)	328,099	344,318	313,205
	うち固定資産	141,528	148,588	136,409
	うち流動資産(H)	186,571	195,730	176,796
	負債	103,850	114,838	101,161
	うち固定負債	19,139	14,201	14,097
	うち流動負債(I)	84,711	100,637	87,064
	正味財産(J)	224,249	229,480	212,044
うち当期正味財産増減額	2,738	5,230	▲ 17,435	
財務指標	流動比率(H/I)	220.2	194.4	203.0
	自己資本比率(J/G)	68.3	66.6	67.7
	職員一人当たり収益高(F/(K+L))	5,448.2	6,039.8	6,281.5
	当期収入に占める市補助金等の割合(B/A)	5.1	5.5	5.7
	事業収入に占める市委託料、指定管理料の割合((D+E)/O)	59.1	60.5	63.8
組織の状況	常勤役員数(K)	2	2	2
	うち本市OB	1	2	2
	うち本市派遣職員	0	0	0
	職員総数(L)	118	105	103
	うち常勤職員数	65	65	65
	うち本市OB	1	2	1
	うち本市派遣職員	0	0	0
	うち管理職員数	8	9	8
	常勤役員比率(常勤役員数/総役員数)	0.1	0.1	0.1
	管理職員比率	6.8	8.6	7.8
職員新規採用数	8	5	5	
うち常勤職員数	8	5	5	

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業指標	① 施設利用者数	1,066,405	994,411	975,527
	② スポーツ教室参加者数	72,698	57,405	59,288
	③ 市民体育大会参加者数	19,997	26,673	27,563
	④ スポーツ少年団登録者数	3,278	3,184	2,980
本市の財政的関与等の状況	補助金額	36,349	36,238	36,340
	① 運営補助金	34,597	34,597	34,597
	② 事業費補助金	647	647	647
	③ 選手派遣事業費補助金	633	522	624
	④ スポーツ少年団育成補助金	472	472	472
	⑤ 自主事業減収補填事業補助金	0	0	1,656
	負担金・交付金額	2,124	2,124	2,124
	① 市民体育大会開催負担金	2,124	2,124	2,124
	②			
	委託金額	0	0	0
	① 次世代体力・運動能力向上プラン実施事業	0	0	0
	②			
	上記のうち再委託額			
	上記業務の委託契約方法			
	指定管理料	361,956	366,080	393,316
	①			
	②			
	③			
	貸付金額			
	損失補償額			
債務保証額				
令和元年度決算の概要				
<p>令和元年度は、経常収益は前年度並みを保ったものの、非正規職員の正職員への転換や、常勤嘱託員の増、燃料単価の高騰、労務費・資材費の上昇等の理由による人件費、燃料費、委託費などの固定費増や、消費税増税による租税公課の増、固定資産及びリース資産の取得による減価償却費が増加したこと等の理由により、経常費用は増大した。</p> <p>施設の利用が制限されるなど、新型コロナウイルス感染症関連の影響も受けたが、指定管理料の増額による施設利用料の補填及び開催を予定していた自主事業に関して補助金による減収補填がなされたこともあり、全体として当期経常増減額は当初予算より赤字を抑え、▲17,363千円となった。</p>				

7 所管課による財務状況についての点検評価結果

B	A:良好, B:概ね良好, C:改善を要する, D:大いに改善を要する
(コメント) 固定費や減価償却費の増により支出が増えたことと、新型コロナウイルス感染症により施設の利用制限の影響を受けたことなど、収入へのマイナス影響が大きかったことなどから、令和元年度決算においては赤字となったものの、催事等の積極誘致や経費の縮減に向けた工夫を行っており、累積欠損金もないことから、概ね良好と判断される。	

※参考(別紙フローチャートによるチェック)

番号	質問	チェック欄	
		はい	いいえ
1	平成30年度決算において黒字である。	○	
2	令和元年度決算において黒字である。		○
3	累積欠損金がある。		○
4	令和元年度決算において減価償却前黒字である。		○
5	事業計画どおりの償却前赤字である。	○	
6	概ね3年以内に単年度黒字可能である。		
7	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%未満である。		
8	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%～100%である。		
9	累積欠損金があるが、対自己資本比率は100%超である。		

※「累積欠損金」→「正味財産の部合計」